

第 27 回「県と市町村との協議の場」における確認事項
(令和6年5月 21 日開催)

長 野 県
長野県市長会
長野県町村会

1 意見交換テーマについては、次のとおり対応する。

【新たな観光振興財源の検討について】

- 今後も市長会、町村会等の会議で説明・意見交換をしながら、次回以降の協議の場において、財源の配分方法をはじめとした県と市町村での調整が必要な事項について方向性をとりまとめる。

【人口減少対策について】

- 人口減少に立ち向かうための県と市町村との協議の場確認事項(別紙)のとおり。

【地域発 元気づくり支援金の今後のあり方検討について】

- 今後の支援金制度のあり方について、県・市町村共同によるワーキンググループを設置し検討を行う。

2 報告事項については、次のとおり対応する。

- 「子育て支援合同検討チーム」において検討した「長野県若者・子育て世代応援プロジェクト(改訂版)」について了承する。

令和6年5月21日

人口減少に立ち向かうための県と市町村との協議の場確認事項

長野県の人口は、本年2月に1973年以来およそ50年ぶりに200万人を下回り、今後も当面の間、人口減少は避けられない見通しです。

持続可能な地域づくりのために、これまで、「子育て家庭応援プラン」の策定や「若者・子育て世代応援プロジェクト」の改訂などの取組を、県と市町村が共に進めてまいりました。

しかしながら、こうした少子化対策は日本全体の課題であり、地域間の競争にならないよう、国が一元的に責任を持って取り組むべきと考えます。

また、効果的な人口政策を妨げている東京一極集中といった課題についても国全体で取り組むことが必要です。

あわせて、人口減少下においても県民が安心して暮らすことができ、明るい未来を創っていくためには、人口減少の問題について県民と危機感を共有し、女性・若者に選ばれるまちづくりやDX等による暮らしの利便性向上や働き方の改革など、県、市町村はじめオール信州で取り組むことが重要です。

将来にわたり活力ある長野県であり続けるために、今を生きる私たちの世代も、未来を生きる将来世代も、しあわせを実感できる真にゆたかな社会の実現を、県と市町村が一丸となって目指してまいります。

- 一. 県と市町村が問題意識と方向性を共有して、急激な人口減少に連携して立ち向かいます。
- 一. 人口減少社会においても県民がゆたかに暮らせる地域づくりに共に取り組みます。
- 一. 更なる子育て支援施策の充実など、急激な少子化に歯止めをかける取組を共に進めます。